

国際交流基金『世界の日本語教育』における 会話データ分析論文の年代別動向の調査

大場 美和子・朴 美貞

本研究の目的は、国際交流基金の『世界の日本語教育』1号から19号（1991～2009年）において会話データ分析を行う論文を対象に、7つの観点（会話データ分析論文数、論文の種類、分析データ場面、会話データの種類、目的別タイプ、国内外の分析データ場面、英語論文数）から年代別に分析を行い、その研究動向を明らかにすることである。分析の結果、会話データ分析論文74本は全掲載論文の27.8%を占め、1990年代後半に会話データ分析論文が急増し、母語場面の多様性、特定の地域・学習者・習得などに着目した多様化・詳細化した研究が国内外で行われ、その成果が研究の積み上げや実践現場への還元へとつながっていたことが明らかとなった。

【キーワード】 会話データ分析、国際交流基金、『世界の日本語教育』、年代別の動向調査

1. 研究の目的

1980年代からの国内外の日本語学習者の増加（日本語教育学会編 2005）により、多様な背景を持った学習者が、多様な場面で日本語を用いたやりとりを行う必要が増えてきたと考えられる。そして、そのやりとりで何が起きているのか、何が問題となるのか、その実態を明らかにしようとする研究が数多く行われてきている。その研究手法の1つに「会話データ分析」（中井 2012）がある。会話データ分析は、会話によるやりとりを、録音・録画などによって収録し、それをさらに文字化して分析することにより、そのやりとりの実態を談話レベルで具体的に探るものである。日常生活で無意識に行う会話のやりとりの実態が文字化データによって明確に示される点で有効な研究手法の1つである。この「会話データ分析」は、言語学、社会学、文化人類学、心理学、教育学など、広範囲な研究分野において、談話分析、会話分析など異なる名称で行われてきている。本研究では、研究分野や研究手法の名称の違いよりも、会話データを談話レベルで分析する研究という共通性に着目し、「会話データ分析」という包括的な概念で捉え直す立場である。そして、後述の統一した観点からどのような研究が行われてきたのかという研究動向を探るものである。

この会話データ分析の研究成果は、これまで教材化、シラバス化、コースデザインなど、日本語教育の実践現場でも活用されてきている（大場他 2014a）。多様な日本語学習者との会話のやりとりの実態を反映した会話データ分析の研究成果は、研究当事者の実践現場で活用するだけでなく、論文などで広く発信することで、他の多様な形で日本語教育に携わる人にも参考になるものと考えられる。例えば、日本国内外のある地域における日本語

学習者の会話のやりとりを分析した論文は、これからその地域の実践現場に赴く教師、その地域で教育実習を行う養成課程履修者、その地域からの学習者を受け入れる教育機関、これから日本語教育を学ぼうとする養成課程履修者などにとっても貴重な情報であると考えられる。

国際交流基金は、国内外、とりわけ国外の日本語教育の発展に重要な役割を果たしてきた機関である。この国際交流基金が発行してきた『世界の日本語教育』には、国内外の多様な日本語教育の実践現場を反映した研究成果が投稿されていたと考えられる。国際交流基金のホームページには、『世界の日本語教育』は「国籍、年齢、所属を問わず、広く世界から」論文を一般公募していたとある。そこで、本研究では、どのような会話データ分析の研究成果が『世界の日本語教育』に掲載されていたかを、データから具体的に探りたいと考える。以上より、本研究の目的は、国際交流基金の『世界の日本語教育』1号から19号（1991～2009年）で会話データ分析を行う論文の研究動向を年代別に分析し、世界の多様な日本語教育の実践現場を対象にどのような研究が行われてきたのか、その実態を明らかにすることである。国内外の日本語学習者の増加を受け、国内外からどのような研究成果が報告されていたのか、どの研究動向を年代別に具体的に明らかにすることで、今後も多様化すると予測される国内外の実践現場に会話データ分析の研究成果がいかに活用できるかを考察する。

2. 調査の概要

『世界の日本語教育』中の論文は、寄稿論文、公募論文、翻訳論文、学術論文部門、実践・事情報告部門のように論文の種類が区分されており、この区分は年によって変更されている。本研究では、これらを全て掲載論文とし⁽¹⁾、この中から、後述の基準により(1)「会話データ分析論文」の認定を行う。次に、この会話データ分析論文を対象に、寅丸他(2012)、大場他(2014a, 2014b)、中井他(2016)の分析の枠組みとその定義を参考に(2)論文の種類、(3)分析データ場面、(4)会話データの種類、(5)目的別タイプ、という観点から分析を行う。以上の5点に加え、『世界の日本語教育』の特徴をより探るため、(6)国内外の分析データ場面、(7)英語論文数の集計も行う。以下、7つの観点について述べる。

(1)会話データ分析論文の認定基準は、「文の単位を越える二発話以上連続したまとまりのある単位からなる話し言葉を分析データとし、談話レベルの会話の現象を記述している論文」(大場他 2014a:49)である。よって、会話データを使用しているだけでは会話データ分析とは認定されない。

(2)論文の種類とは、①研究論文と②実践研究論文に大別したものである。②実践研究論文とは、「実践者や実践に関わる者が、実践現場をデータとして、実践の内実(目的・理念・方法・活動内容・プロセス・結果など)を具体的に記述・分析し、その意義・改善・提言などについて考察した論文」である(寅丸他 2012:3)。①研究論文は、この②実践研究論文以外の論文である。

(3)分析データ場面とは、母語話者同士の会話を分析しているのか(①母語場面)、母語話者と非母語話者の会話を分析しているのか(②接触場面)、その両方か(③両場面)によって分類したものである。なお、分析対象が『世界の日本語教育』の掲載論文で日本語

教育をテーマとしているが、①～③のいずれの場面であっても、その場面における分析対象の言語は日本語であるとは限らない。

(4)会話データの種類とは、データのジャンルや収集方法の違いにより分類したものである。具体的には、①自然談話（雑談、電話の会話、日本語の授業など）、②メディア（テレビ番組、教科書の会話、ドラマのシナリオなど）、③実験（談話完成法、ロールプレイなど）、④コーパス（OPI コーパスなど）、⑤作例（内省で作成された会話例）である。1本の論文中に複数の会話データを使用している場合はそれぞれ計上しており、会話データの種類の合計数は、会話データ分析論文数より多くなる。

(5)目的別タイプとは、会話データ分析の研究成果をどのような目的で何に活用できるのかについて、論文中にいかに言及されているかによって分類したものである（大場他 2014b）。「A.研究還元型」とは、過去から未来へ研究を積み上げ、会話の実態を様々な角度から把握して、新たな知見を与えることに貢献するという目的をもつ研究のタイプである（大場他 2014b）。一方、「B.実践還元型」とは、研究成果を実践現場に還元し、活用することで貢献することを目的とする研究のタイプである（大場他 2014b）。

(6)国内外の分析データ場面は、(3)分析データ場面の分類に、分析対象が①国内か②国外かという観点からさらに分類するものである。国内外でどのような分析データの場面对象とした研究が行われてきたのかをみるためである。①国内と②国外の区分は、論文の記述より、明らかに国外の学習者や実践現場を分析対象としてデータを収集していることが読みとれる研究を②国外として区分した。例えば、フランスの大学で日本語を学習している学生を対象とした研究、台湾の非母語話者の教師の発話を分析した研究、オーストラリアの学習者と在豪日本人とのやりとりを分析した研究などがある。なお、論文の執筆者の氏名がいわゆる外国人名であるとわかるだけでは国外とは認定しなかった。一方、①国内は、国外に認定されなかった論文である。

(7)英語論文数とは、掲載論文に対する英語で書かれた論文の集計である。これまでの他の学会誌を対象とした会話データ分析論文の動向調査（寅丸他 2012、大場他 2014a、2014b、中井他 2016）と比較して『世界の日本語教育』では英語論文が目立ったため集計を行った。

以上の7つの観点について、ほぼ5年ごとに4つの年代に分けて分析・集計を行い、『世界の日本語教育』における会話データ分析論文の特徴を考察する。4つの区分は、①1990年代前半（1991～1994年）、②1990年代後半（1995～1999年）、③2000年代前半（2000～2004年）、④2000年代後半（2005～2009年）である。

3. 分析

本節では、まず、3-1において前述の7つの観点による年代別の集計結果について述べる。次に、この集計結果をふまえ、3-2において各年代別の特徴について具体的な掲載論文の内容を例にあげつつ質的に論じる。

3-1 年代別の集計結果

『世界の日本語教育』の全掲載論文266本を対象に、前節の認定基準に従って会話データ分析論文の認定を行った結果、74本が会話データ分析論文として認定された（図1）。

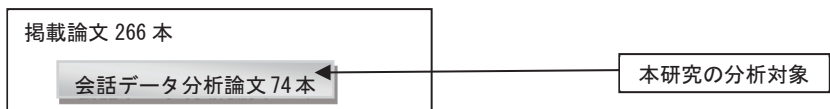


図1 『世界の日本語教育』の掲載論文と会話データ分析論文

表1は、(1)会話データ分析論文数、(2)論文の種類、(3)分析データ場面の年代別の集計結果である。そして、図2は(1)会話データ分析論文数、図3は(3)分析データ場面の年代別の推移をグラフで表している。

表1 年代別の会話データ分析論文数・論文の種類・分析データ場面の集計

年代 冊数(号数)	掲載 論文数	会話データ 分析論文数	論文の種類		分析データ場面		
			①研究 論文数	②実践研究 論文数	①母語 場面	②接触 場面	①② 両場面
1991～1994 4冊(1,2,3,4)	65	10	8	2	6	3	1
		15.4%	80.0%	20.0%	60.0%	30.0%	10.0%
1995～1999 5冊(5,6,7,8,9)	76	25	22	3	10	10	5
		32.9%	88.0%	12.0%	40.0%	40.0%	20.0%
2000～2004 5冊(10,11,12,13,14)	66	21	20	1	8	7	6
		31.8%	95.2%	4.8%	38.1%	33.3%	28.6%
2005～2009 5冊(15,16,17,18,19)	59	18	16	2	5	10	3
		30.5%	88.9%	11.1%	27.8%	55.6%	16.7%
合計	266	74	66	8	29	30	15
		27.8%	89.2%	10.8%	39.2%	40.5%	20.3%

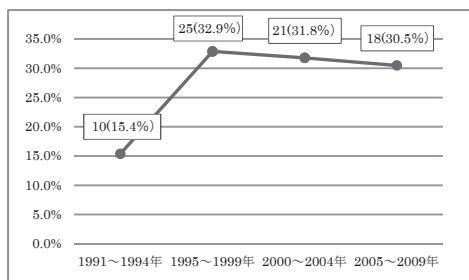


図2 年代別の会話データ分析論文

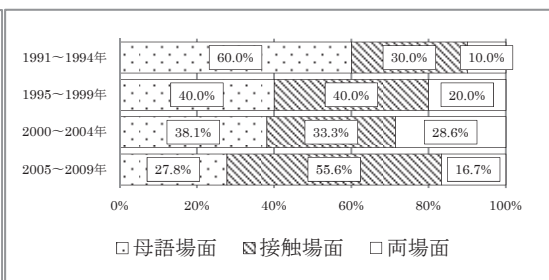


図3 年代別の分析データ場面

まず、(1)会話データ分析論文数を見ると、1990年代前半は10本(15.4%)であったが、1990年代後半からはどの年代も30%を超えている(全体で27.8%)。掲載論文数を見ると、1990年代後半に76本と多い以外はほぼ同数であり、会話データ分析論文が一定の割合で掲載されていたといえる。

次に、(2)論文の種類は、どの年代も①研究論文が80%から90%以上となる高い割合である。全体では、74本中①研究論文が66本(89.2%)、②実践研究論文が8本(10.8%)である。

(3)分析データ場面は、年代によって異なる傾向が観察されるものの、全体としては徐々に接触場面と両場面が増加する傾向にある。1990年代前半は、会話データ分析論文10本に対して母語場面が6本（60.0%）を占める。しかし、1990年代後半は、会話データ分析論文25本に対し、接触場面と両場面が急増する。具体的には、接触場面と母語場面は同じ値（10本、40.0%）となり、両場面もその半数を占め（5本、20.0%）、接触場面と両場面の合計（15本、60.0%）は、母語場面（10本、40.0%）より高くなる。次に、2000年代前半は会話データ分析論文21本に対して3つの場面がほぼ同数（8本、7本、6本）となるが、2000年代後半は会話データ分析論文18本に対して接触場面が増加し（10本、55.6%）、母語場面（5本、27.8%）の倍の値となっている。この(3)分析データ場面の集計結果については、次の(4)会話データの種類の集計結果と合わせて検討する。

次に、表2と図4は、(4)会話データの種類の年代別の集計結果である。表2と図4より、1990年代前半は②メディアが半数を占めているが、それ以降は①自然談話の割合がほぼ半数を占め、2000年代後半は57.9%となる。③実験は、値は少ないものの、どの年代にも観察され、その割合は増加している。④コーパスは2000年代前半、⑤作例は1990年代と出現の年代は異なるが、限られた値で使用が観察される点は共通している。

表2 年代別のデータの種類の集計

年代 冊数（号数）	①自然 談話	②メデ ィア	③実験	④コー パス	⑤作例	合計	会話データ 分析論文数
1991～1994 4冊(1,2,3,4)	3	6	1	0	2	12	10
	25.0%	50.0%	8.3%	0.0%	16.7%	100%	
1995～1999 5冊(5,6,7,8,9)	16	6	4	0	3	29	25
	55.2%	20.7%	13.8%	0.0%	10.3%	100%	
2000～2004 5冊(10,11,12,13,14)	12	6	4	4	0	26	21
	46.2%	23.1%	15.4%	15.4%	0.0%	100%	
2005～2009 5冊(15,16,17,18,19)	11	3	5	0	0	19	18
	57.9%	15.8%	26.3%	0.0%	0.0%	100%	
合計	42	21	14	4	5	86	74
	48.8%	24.4%	16.3%	4.7%	5.8%	100%	

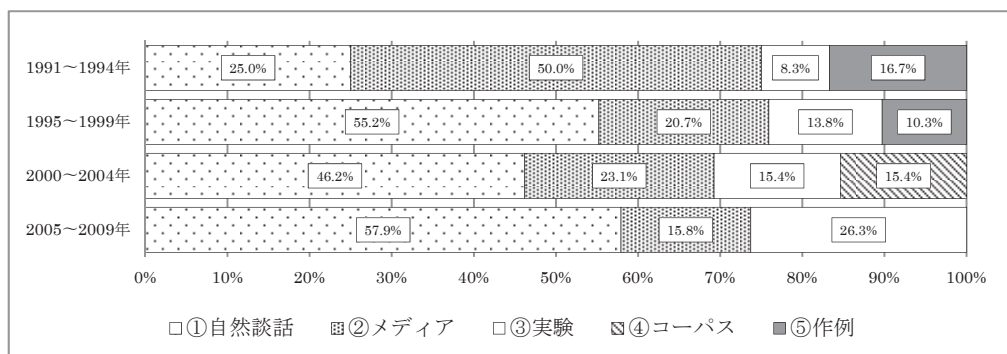


図4 年代別の分析データの種類の

次に、表 3 は、(3)分析データ場面と(4)会話データの種類の組み合わせの集計結果である。分析データ場面別に 3 列あるが、左が当該場面のデータの種類の総数、中央の括弧内が 4 つの年代区分別の会話データの種類の実数、右が当該場面における会話データの種類の割合である。例えば、母語場面の①自然談話の場合 (13 (1,6,3,3) 33.3%)、年代別に 1 本、6 本、3 本、3 本と使用されて全体で 13 本であり、母語場面のデータの種類の合計 39 本の 33.3%を占める。

表 3 分析データ場面と会話データの種類の組み合わせの集計

データの種類	母語場面		接触場面		両場面		合計	
①自然談話	13	(1,6,3,3) 33.3%	21	(1,6,7,7) 67.7%	8	(1,4,2,1) 50.0%	42	48.8%
②メディア	17	(5,5,6,1) 43.6%	1	(1,0,0,0) 3.2%	3	(0,1,0,2) 18.8%	21	24.4%
③実験	2	(0,0,1,1) 5.1%	9	(1,4,1,3) 29.0%	3	(0,0,2,1) 18.8%	14	16.3%
④コーパス	2	(0,0,2,0) 5.1%	0	(0,0,0,0) 0.0%	2	(0,0,2,0) 12.5%	4	4.7%
⑤作例	5	(2,3,0,0) 12.8%	0	(0,0,0,0) 0.0%	0	(0,0,0,0) 0.0%	5	5.8%
合計	39	(8,14,12,5) 100%	31	(3,10,8,10) 100%	16	(1,5,6,4) 100%	86	100%

表 3 より、分析データ場面が年代によって異なる傾向が観察されることと (表 1)、会話データの種類の集計結果 (表 2) に関連があると考えられる。まず、母語場面は②メディアが 17 例 (43.6%) と多く、次に①自然談話が 13 例 (33.3%) である。また、⑤作例は母語場面のみに観察され、母語場面の減少 (表 1) に連動して、②メディアと⑤作例も減少している。なお、②メディアは年代によって変化があり、1990 年代前半は小説の会話が多かったが、その後は、シナリオ、教科書の会話などが対象となり、テレビ番組も比較的自由度の高いトーク番組などが対象となっている。

これに対し、接触場面は①自然談話が 21 例 (67.7%) と圧倒的に多く、次に③実験が 9 例 (29.0%) である。また、その自然談話にも、雑談だけでなく、テープ通信、授業のタスク、電話会話など多様なデータが観察される。③実験は、ロールプレイ、タスク、談話完成法などにより学習者の言語産出に観察される問題や習得状況を明らかにしようとしている。さらに、両場面は、①自然談話が 8 例と実数では少ないものの、割合では 50.0% と全体の半数を占める。ある特定の地域の学習者と母語話者を比較した論文が観察される。

以上より、表 2 の会話データの種類の集計では、1990 年代後半から①自然談話の割合が半数を超えていたが、表 3 より、①自然談話が全体で増加したのではなく、接触場面で増加する傾向にあったといえる。学習者の参加する接触場面において、①自然談話で実際のやりとりを分析しようとする傾向が観察される。

次に、表 4 は、(5)目的別タイプの年代別の集計結果である。会話データ分析論文 74 本に対し、研究還元型が 34 本 (45.9%)、実践還元型が 40 本 (54.1%) となっており、ほぼ、両タイプが半数となる値である。1990 年代後半に実践還元型の値がやや高くなるものの (15 本、60.0%)、どの年代もほぼ 2 つの型が半数の値であり、研究の積み上げと実践現場への還元を目的とした論文のどちらも観察される。

表 4 年代別の論文の目的別タイプの集計

年代 冊数 (号数)	会話データ 分析論文数	研究 還元型	実践 還元型
1991～1994 4 冊(1,2,3,4)	10	5 45.5%	5 45.5%
1995～1999 5 冊(5,6,7,8,9)	25	10 40.0%	15 60.0%
2000～2004 5 冊(10,11,12,13,14)	21	11 52.4%	10 47.6%
2005～2009 5 冊(15,16,17,18,19)	18	8 44.4%	10 55.6%
合計	74	34 45.9%	40 54.1%

次に、表 5 は、(6)国内外の分析データ場面の集計結果で、分析データの場面別に①国内と②国外の分類を年代別に集計した。表中の百分率は各年代の合計が分母である。

表 5 分析データ場面と国内・国外の組み合わせの集計

年代 冊数 (号数)	国内外	母語場面		接触場面		両場面		合計	
1991～1994 4 冊(1,2,3,4)	①国内	5	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	50.0%
	②国外	1	10.0%	3	30.0%	1	10.0%	5	50.0%
	小計	6	60.0%	3	30.0%	1	10.0%	10	100%
1995～1999 5 冊(5,6,7,8,9)	①国内	7	0.0%	4	16.0%	4	16.0%	15	60.0%
	②国外	3	12.0%	6	24.0%	1	4.0%	10	40.0%
	小計	10	40.0%	10	40.0%	5	20.0%	25	100%
2000～2004 5 冊(10,11,12,13,14)	①国内	7	33.3%	5	23.8%	4	19.0%	16	76.2%
	②国外	1	4.8%	2	9.5%	2	9.5%	5	23.8%
	小計	8	38.1%	7	33.3%	6	28.6%	21	100%
2005～2009 5 冊(15,16,17,18,19)	①国内	1	5.6%	7	38.9%	2	11.1%	10	55.6%
	②国外	4	22.2%	3	16.7%	1	5.6%	8	44.4%
	小計	5	27.8%	10	55.6%	3	16.7%	18	100%
合計	①国内	20	27.0%	16	21.6%	10	13.5%	46	62.2%
	②国外	9	12.2%	14	18.9%	5	6.8%	28	37.8%
	合計	29	39.2%	30	40.5%	15	20.3%	74	100%

表 5 より、全体としては、国内が 46 本 (62.2%)、国外が 28 本 (37.8%) で、国内の分類の値が国外の分類よりも高い。ただし、分析データの場面別に国内と国外の分類の合計を比較すると、母語場面と両場面は国内の値が国外の値のほぼ 2 倍であるのに対し、接触場面は国内が 16 本で国外が 14 本とほぼ同数である。国外の学習者や実践現場を対象とした接触場面の研究成果の論文が掲載されていたと考えられる。

最後に、表 6 は、(7)英語論文の集計結果で、掲載論文を分母に百分率を集計している。英語論文数は、掲載論文 266 本中 63 本 (23.7%) である。1990 年代前半は掲載論文 65 本中 28 本 (43.1%) を占めるが、徐々に減少し、2000 年代後半には 59 本中 3 本 (5.1%)

となる。なお、同一執筆者が異なる号でそれぞれ英語と日本語で書く場合もあった。『世界の日本語教育』は、「国籍、年齢、所属を問わず、広く世界から」論文が一般公募されており、世界中から論文が投稿され、その中に英語論文も数多く含まれていたのかもしれない。英語論文数の値の背景は不明であるが、英語論文は、例えば、非母語話者の日本語教師にとって読みやすくなったり、日本語教育以外の研究者にも読まれたりする可能性もあり、情報共有の 1 つの方法でもあり、『世界の日本語教育』がまさに世界に日本語教育の成果を発信していた証でもあると考えられる。

表 6 年代別の英語論文数の集計

年代 冊数 (号数)	掲載論文数	英語論文数
1991～1994 4 冊(1,2,3,4)	65	28 43.1%
1995～1999 5 冊(5,6,7,8,9)	76	20 26.3%
2000～2004 5 冊(10,11,12,13,14)	66	12 18.2%
2005～2009 5 冊(15,16,17,18,19)	59	3 5.1%
合計	266	63 23.7%

以上、(1)～(7)の集計より、全体として次のような傾向が指摘できる。まず、会話データ分析論文が 1990 年代前半に増加してそのまま横ばいの状態となり、論文の種類は研究論文が 80～90%以上という高い割合を占めている (表 1)。次に、目的別タイプを見るとその割合は半々であり (表 4)、研究成果は知見を積み上げたり、実践現場に還元したりすることを目指していたものと考えられる。分析データ場面には年代による違いが観察され (表 1)、会話データの種類 (表 2) と合わせて集計を行うと (表 3)、緩やかな関連性が観察された。また、分析データ場面と国内外の分類もあわせて集計を行うと (表 5)、全体的に国内の研究が多い中で、接触場面では国外の研究の割合の高さが観察された。学習者の参加する接触場面の研究は、国内外で自然談話や実験のデータを対象に行われる傾向にあったと考えられる。最後に、英語論文の集計では、1990 年代前半のみであるが、英語論文の割合の高さが観察された (表 6)。これは、他の文献調査では観察されなかった特徴であり、論文の使用言語も研究成果の発信の可能性を変える 1 つの要素であると考えられる。

以上の集計結果をふまえ、次に年代別の特徴について質的に検討する。

3-2 年代別の特徴の分析

本節では、3-1 の集計結果をふまえ、年代別に会話データ分析論文の特徴について、論文数、分析データの場面から質的な分析を行う。この際、分析データの場面との緩やかな関連の観察された会話データの種類、ならびに国内外の分類の観点との関連もみる。その

上で、論文中の分析項目にも触れつつ、研究の具体例をあげて当該年代に観察される特徴を述べる。

3-2-1 1990年代前半の特徴の分析

まず、1990年代前半は、掲載論文 65 本に対する会話データ分析論文が 10 本 (15.4%) である。1990年代前半は、国内外の分類によって研究の分析項目に違いがみられ、この違いが分析データ場面や会話データの種類の特徴にも影響していると考えられる。

分析データ場面は、この 10 本中 6 本が母語場面と多く、5 本が国内に分類される。一方、接触場面は 3 本、両場面は 1 本で、全て国外 (オーストラリア 3 本、ブラジル 1 本) の実践現場を対象とした研究である。

会話データの種類もあわせてみると、母語場面の国内外の研究は、多様なメディアのデータを対象に文法項目が談話レベルで分析される傾向にある。一方、接触場面と両場面は、自然談話、実験、メディアをデータに、学習者や日本語母語話者のやりとりの実態を探ろうとする研究がある。つまり、国内外に分類された論文には分析の項目の傾向に違いがあり、これが分析データ場面や会話データの種類の違いにも表れていると考えられる。

村岡 (1992) は、オーストラリアの日本語教育におけるビジターセッションに着目し、学習者のインターアクション能力の分析を行っている。その上で、接触場面における日本語の実際使用の場面をコースに取り入れる有効性を主張している。また、宮崎 (1991) は、オーストラリア在住の日本語母語話者と学習者を対象に両場面で自然談話を収集し、敬語回避の現象の分析を行っている。その上で、自然な敬語使用の提示やコースデザインの考察を行っている。どちらの研究も、国外の学習者が実際に日本語を使用する場面へつなげるための教育へ、研究成果をいかに還元していくかを考察している。ともにオーストラリアの学習者を対象とした研究ではあるが、他の国の実践現場の教師が自身の学習者の実態と比較したり、同様の実践を応用したりする可能性もあると考えられる。

3-2-2 1990年代後半の特徴の分析

1990年代後半は、掲載論文 76 本に対する会話データ分析論文が 25 本 (32.9%) と急増し、国外の実践現場を対象とした接触場面の研究の増加、ならびに、母語場面の分析対象の言語の多様性が特徴として指摘できる。

分析データ場面は、母語場面と接触場面がともに 10 本 (40.0%) であるが、1990年代前半は母語場面が 6 本 (60.0%)、接触場面が 3 本 (30.0%) であった点と比較すると、接触場面の急増が指摘できる。また、両場面も 1990年代前半の 1 本 (10.0%) から 5 本 (20.0%) と増加する。国内外の分類を合わせてみると、25 本中 15 本が国内 (母語場面 7 本、接触場面 4 本、両場面 4 本)、10 本が国外 (母語場面 3 本、接触場面 6 本、両場面 1 本) で、国外は、香港、英国、韓国、カナダ、フランス、米国、シンガポール、オーストラリアなど多様な地域がある。

会話データの種類は、母語場面の国内の分類は、1990年代前半と同様にメディアや作例をデータに談話レベルで文法項目の分析を行う研究と、自然談話をデータに物語の開始やいいよどみの分析など会話のやりとりの特徴を分析する研究がみられる。母語場面の国外

の分類(3本)は、2本が韓国、1本がカナダにおける研究であるが、メディア、電話会話、日本語の授業でタスク達成のために学習者同士が母語で行うやりとり、企業の敬語など、その地域における実際のやりとりを明らかにしようとする傾向が観察される。

接触場面と両場面の会話データの種類の、自然談話と実験が多い。接触場面の国内の研究は、ある特定の接触場面に着目した論文がみられる。例えば、ピア・レスポンスや学習者の自発的発話を導く教師の学習支援行動などの授業のやりとりに着目した研究、接触経験が意味交渉に及ぼす影響を実験で分析した研究、在日ブラジル人のコミュニケーション問題に着目した研究などがある。一方、接触場面の国外の研究は、コミュニケーションストラテジーやインターアクション能力の分析、特定の文法項目の習得などを、自然談話や実験などで分析した論文がみられる。国外において現地の日本人とのやりとりや日本留学は重要な接触場面であると考えられ、教室外の実際のやりとりの実態を探り、教室活動への応用を目的とする論文が観察される。国内外ともに、自然談話や実験をデータに接触場面のやりとりを分析しており、教室活動やシラバス化など実践現場での活用を主張する研究も多い。

任・李(1995)は、日本語と韓国語の母語場面が対象の研究で、韓国での電話会話、日韓のテレビやラジオなどのメディアをデータに日韓のあいづち行動の価値観の分析をしている。Wong Miyazoe(1996)は、香港の大学の学習者を対象に、日本の短期留学前後において、会話データも含めた多様なデータから日本語の運用能力を分析している。その上で、言語・社会言語・社会文化的ルールを含む多様な文脈を教室活動で提供する必要性を指摘している。

3-2-3 2000年代前半の特徴の分析

2000年代前半は、掲載論文66本に対する会話データ分析論文は21本(31.8%)で、1990年代後半(32.9%)とほぼ同じ割合であるが、分析データの場面に違いがあり、その他の分析の観点にも影響が観察される。

分析データ場面は、3つの場面が類似の値となっている点で、1990年代後半とは異なる傾向が観察される。国内外の分類は、21本中16本が国内の分類であるが、国内の分類は在日コリアン、学習支援教室、ビデオ会議システムなどある特定の学習者に着目した論文、国外の分類は台湾、韓国、ミャンマー、フランス、英国といった多様な国や地域がみられ、国内外ともに多様性が観察される。

会話データの種類の、どの場面も自然談話が多いものの、それ以外のデータには違いがみられる。母語場面は、1990年代後半と同様に、メディアや作例をデータに談話レベルで文法項目の分析を行う研究と、自然談話をデータに会話のやりとりの特徴を分析する研究がみられる。ただし、メディアだけでなくコーパスや自然談話がデータに活用されている点が1990年代との違いとして指摘できる。また、2000年代から作例は使用されていない。一方、国外の分類の研究は1本で、メディアと実験をデータに、日本語とミャンマー語の両言語で申し出の分析をしている(キィ2002)。ミャンマーの学習者の研究は現在も数少ないものと考えられ、今後、ミャンマーの学習者を受け入れたり、ミャンマーで教えたりする機会がある場合、貴重な情報となると考えられる。

接触場面と両場面は自然談話が多く、実験、コーパスも使用されている。国内外の分類ともに、特定の学習者や活動（多文化間対話活動、支援教室、ビデオ会議システム、上級・超級学習者の発話、非母語話者教師の母語使用など）に着目した詳細な分析が行われている。調査者の実践現場の学習者に着目した分析を行ったものと考えられる。

尹（2004）は、接触場面の国内の論文で、ビデオ会議システムというパソコンを介したコミュニケーション・ツールに着目し、対面ではない遠隔接触場面の *turn-taking* の問題とその管理の現象に着目した分析を行っている。今後、学習者のコミュニケーションの手段も多様な媒体を活用することが予測され、多様な教育の可能性の考察に参考になると考えられる。顔（2001）は、接触場面の国外の研究で、日本語の授業における台湾人教師の母語使用の実態を分析し、母語使用の効果を意識的に活用する可能性を示唆している。今後、台湾だけでなく国外で現地の教師と協力して授業を行う場合、現地の効果的な授業活動を考えるうえで参考になると考えられる。

3-2-4 2000年代後半の特徴の分析

最後に、2000年代後半は、掲載論文 59 本に対する会話データ分析論文は 18 本(30.5%)で、国内外で特定の学習者を対象とした研究がみられる点に特徴がある。特に、接触場面と両場面の研究は、実験による学習者の習得を測る研究や授業のやりとりの実態に着目した研究がある。

分析データ場面は、接触場面が 10 本で半数以上を占める。国内外の分類を合わせてみると、18 本中 10 本が国内（母語場面 1 本、接触場面 7 本、両場面 2 本）、8 本が国外（母語場面 4 本、接触場面 3 本、両場面 1 本）である。

会話データの種類は、どの場面も自然談話が多い。母語場面は、日本語だけでなく、中国語、英語、台湾語の会話データも対象に分析が行われている。データは自然談話の他に実験もあり、日台の電話会話のターンの開始、中日初対面会話の話題転換、断りの言い訳、小集団討論の話者交替といった分析が、日本語とそれ以外の言語を対象にして詳細に行われている。一方、接触場面と両場面は、台湾、中国、韓国、トルコ、フランス、マレー母語話者など特定の学習者を対象とした論文がみられる。さらに、作文の授業のピア・レスポンス、グループ討論、地域の日本語教育などある特定の授業のやりとりに着目した詳細な分析が行われている。

小田（2005）は、中国人中学生の作文の授業中のやりとりをデータに、支援者との協働による作文生成での問題の解決の実態を分析している。また、原田（2006）も、中国人学習者の作文の授業をデータに、作文での日本語の能力の差のある学習者の相互支援的な活動がみられる点を分析している。小田（2005）と原田（2006）は、中国にルーツのある学習者を対象に、作文という授業活動に着目した点に共通性がある。学習者数では中国は大きな存在であり、日本語の授業の活動の実態に関する研究成果は、実際に中国人学習者を教える教師やこれから教える養成課程の学生に参考になる。さらに、山本（2009）は、フランスの日本語の授業における能力差のある学習者のやりとりに着目した研究であるが、分析対象の地域や学習者は異なっても、能力差のある国外の学習者を対象とした原田（2006）との共通性に着目して研究成果を比較し、今後の教育や研究の発展に活用する可

能性もあると考えられる。

母語場面の国外の分類の研究では、日本語とそれ以外の言語を分析した研究が特徴的であった。陳（2005）は、日本語と台湾語の母語場面の電話会話のターンの開始を詳細に分析している。一方、接触場面の国外の分類の研究では、伊藤（2005）がマレー語母語話者の中間言語の測定を談話完成テストで分析している。マレー語母語話者も学習者数ではまだ少数であると考えられ、1990年代後半のキィ（2002）のように、今後マレー語を母語とする学習者に関わる場合、貴重な情報となると考えられる。

4. 結論

本研究では、国際交流基金の『世界の日本語教育』における会話データ分析論文 74 本を対象に、統一した 7 つの観点から年代別にその研究動向を分析した。この結果、まず、会話データ分析論文が 1990年代後半に 10%代から 30%代に急増してそのままその割合を保っていた点を指摘した（表 1）。次に、分析データ場面の値は年代別に違いが観察されたが（表 1）、この違いには、データの種類や国内外の分類とも緩やかな関連性が見られる点を指摘した（表 2、3）。そして、目的別タイプは研究還元型と実践還元型がほぼ半々の値であった（表 4）。さらに、分析データ場面と国内外の分類を合わせた集計では、全体的に国内の研究が多い中で、接触場面では国外の研究の割合の高さが観察された（表 5）。また、1990年代前半のみではあるが、掲載論文には英語で執筆された論文の多さも特徴として指摘した（表 6）。以上の集計をふまえて、総合的にデータを検討すると、多様な母語場面の研究が行われたり、国内外の特定の地域・学習者・習得などに着目した多様化・詳細化した研究が行われたりしてきた点も明らかとなった（3-2 節）。世界の多様な学習者や実践現場の実態やそこでの問題を分析した研究成果は、研究の知見を積み上げたり、その実践現場に還元したりしてきたと考えられる。中には、現在でも数の限られた学習者を対象とした研究もある。国外の学習者に関しては、その具体的な情報を個人で得ることが困難である場合もあり、貴重な情報となる研究もある。『世界の日本語教育』は、多様な会話データ分析の研究成果を国内外に発信し、共有されてきたという点で大きな役割を果たしてきたと考えられる。

日本語教員養成課程の履修者には、国外の学習者に対する関心を持つ者もいる。また、国外からの留学生の受け入れで、当該国の情報を収集したり、関心を持ったりする者もいる。世界の多様な学習者や実践現場の実態やそこでの問題を分析した研究成果は、日本語教員養成や留学生教育、さらには地域などの国際交流活動にも有益な情報であり、これらの活動に関わる人にとって世界に目を向けることにもつなげる可能性があると考えられる。この際、会話データ分析は、多様な日本語学習者とのやりとりの実態を具体的にデータで提示しうる 1 つの有効な手段であり、今後も積極的に活用できると考える。

『世界の日本語教育』は 19 号をもって休刊となっているが、本論集のように、多様な会話データ分析の研究成果を国内外に発信・共有することは重要なことであり、何らかの形で今後も継続していくべきであると考えられる。

注

- (1) 『世界の日本語教育』には『世界の日本語教育：日本語教育論集』と『世界の日本語教育：日本語教育事情報告編』があった。後者は、2006年から前者のほうに「実践・事情報告部門」として掲載されていたが、「実践・事情報告部門」も『世界の日本語教育：日本語教育論集』に掲載されていた論文として、本稿では「掲載論文」に計上した。

謝辞

本研究は、科学研究費助成事業（基盤研究(C)）「会話データ分析の活用法の研究－「研究と実践の連携」のための教員養成用の教材開発－」（研究代表者：中井陽子、平成 25-27 年度、25370581）の研究成果の一部である。

参考文献

- (1) 伊藤恵美子（2005）「中間言語語用論における研究方法論の再検証－中間言語による、動的体系としての中間言語の測定－」『世界の日本語教育』15号, 25-39.
- (2) 顔幸月（2001）「台湾人日本語教師の母語使用に関する基礎的研究－会話授業の分析を通して－」『世界の日本語教育』11号, 17-37.
- (3) 大場美和子・中井陽子・寅丸真澄（2014a）「会話データ分析を行う研究論文の年代別動向の調査－学会誌『日本語教育』の分析から－」『日本語教育』159号, 46-60.
- (4) 大場美和子・中井陽子・寅丸真澄（2014b）「国立国語研究所『日本語教育論集』における会話データ分析論文の年代別動向の調査」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』第10号, 13-22. <https://daiyokyo.files.wordpress.com/2014/11/ohba_final.pdf>
- (5) 小田珠生（2005）「中国人中学生が支援者との協働による作文生成において解決した問題」『世界の日本語教育』15号, 207-222.
- (6) 国際交流基金<<https://www.jpf.go.jp/j/about/index.html>>（2015/08/15 アクセス）
- (7) キィ・ティダー（2002）「ビルマ語と日本語における申し出表現－申し出の仕方を中心に－」『世界の日本語教育』12号, 145-162.
- (8) 陳姿菁（2005）「日台の電話会話における新たなターンの開始－あいづち使用の有無という観点から－」『世界の日本語教育』15号, 41-58.
- (9) 寅丸真澄・中井陽子・大場美和子（2012）「会話データ分析を行う実践研究論文の社会的意義への言及の考察－学会誌『日本語教育』掲載の実践研究論文の分析をもとに－」『WEB版日本語教育実践研究フォーラム報告』, 1-10.
<http://www.nkg.or.jp/pdf/jissenhokoku/2012_P19_toramaru.pdf>
- (10) 中井陽子（2012）『インターアクション能力を育てる日本語の会話教育』ひつじ書房
- (11) 中井陽子・寅丸真澄・大場美和子（2016）「学会誌『社会言語科学』掲載の会話データ分析論文の年代別動向の調査」『社会言語科学』18-2, 53-69.
- (12) 日本語教育学会（編）（2005）『新版日本語教育事典』大修館書店
- (13) 原田三千代（2006）「中級日本語作文における学習者の相互支援活動－言語能力の差はピア・レスポンスにとって負の要因か－」『世界の日本語教育』16号, 53-73.
- (14) 任榮哲・李先敏（1995）「あいづち行動における価値観の韓日比較」『世界の日本語教

- 育』5号, 239-251.
- (15) 宮崎里司 (1991) 「日本語教育と敬語 主として敬語回避の観点から」『世界の日本語教育』1号, 91-103.
 - (16) 村岡英裕 (1992) 「実際使用場面での学習者のインターアクション能力について「ビデオセッション」場面の分析」『世界の日本語教育』2号, 115-127.
 - (17) 山本冴里 (2009) 「novice が expert の学習に貢献するとき—教室空間における相互行為と『発達の最近接領域』構築—」『世界の日本語教育』19号, 69-88.
 - (18) 尹智鉉 (2004) 「ビデオ会議システムを介した遠隔接触場面における言語管理—『turn-taking』と処理過程をめぐって—」『世界の日本語教育』14号, 35-52.
 - (19) Wong Miyazoe, Yuko. 1996. The Impact of a Study/Work Programme in Japan on Interactive Competence in Contact Situations. 『世界の日本語教育』6号, 83-99.